

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07286

研究課題名（和文）全国の被災地域の学校における連携型避難訓練の課題と地域住民のニーズに関する研究

研究課題名（英文）A Research on Issues in Evacuation Drills at Schools Carried out in  
Collaboration with and Taking into Account the Needs of Residents in Regions  
Affected by Disaster

研究代表者

林田 由那（HAYASHIDA, Yuna）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手

研究者番号：30779088

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、全国の学校において地域社会と連携した避難訓練を円滑に実施し、その内容をより充実させるための方策を明らかにすることであった。そのため、複数の被災自治体の公立学校における避難訓練・防災教育を見学・調査し、その概要・実施状況およびその質的な特徴を検討した。加えて、東日本大震災の被災自治体において、保護者を対象とした学校防災に関する意識調査を実施し、これまで明らかにされてこなかった学校防災に関する保護者の参加実態・防災意識についての基礎資料を取得した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research was to identify and improve strategies for schools across the nation to smoothly implement evacuation drills in collaboration with local communities. To this end, the author observed evacuation drills at public schools in multiple municipalities affected by the Great East Japan Earthquake and conducted a quantitative survey on overview and implementation status of their drills. In addition, an awareness survey was conducted regarding school disaster prevention among guardians in affected municipalities and basic data on guardians' participation in and awareness of school disaster prevention measures was gathered, since neither had been previously clarified.

研究分野：学校防災

キーワード：学校防災 防災教育 避難訓練 特別活動

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、全国の学校において地域社会と連携した避難訓練（以下、「連携型避難訓練」と定義する。）を円滑に実施し、その内容をより充実させるための方策を明らかにすることであった。

避難訓練を含めた学校防災に関する研究は、日本では、阪神淡路大震災を契機に盛んになった。そして、平成 23 年の東日本大震災（以下、「大震災」とする。）以降、更にその流れが更に加速しており、比較的新しい研究分野といえる。また、避難訓練についての研究の多くは、各市町村の防災計画と結びつけて検討されるため、土木・建築・都市計画分野からの研究が主流となっている。一方、学校現場で実施される避難訓練の研究は、研究自体が不足している状況にあり、教育学的視点からの体系的な研究は、未開拓の領域にあるといえる。

加えて、避難訓練に関する研究は、個別の事例研究を蓄積している段階にあることも指摘できる。この段階では、学校現場が実際の避難訓練に研究成果を活用するうえで限界があるといえよう。今後は、個別実践の特質や意義を明らかにするのみではなく、過去の震災の教訓を踏まえた実践例をより広く収集した上で、それらを俯瞰的・比較的な視点から評価し、その独創性や普遍性を明確にすることが求められている。そして、これらの成果を総体的に検討し、全国の学校で避難訓練を展開する際に、具体的に参考となるような普遍的な研究成果を、全国的教育現場に浸透させることが喫緊の課題である。

大震災以降、研究代表者は、被災地域において継続した調査活動を実施してきた。ある被災自治体の教育委員会提供の資料をもとに研究代表者が算出したところによると、大震災時に当該自治体全体の最大避難者数の約 7 割以上が当該自治体の公立学校

に避難しており、避難所として学校が、社会的に重要な役割を果たすことを再確認できた。また、大震災以降は、被災地域の市立学校の避難訓練において、地域住民と連携した避難訓練の実施が推進されている状態であり、それらの実践を通して、連携型避難訓練の必要性を強固に認識している学校が多くあることも確認できた。

そこで、研究代表者は、大震災の教訓を踏まえた連携型避難訓練が、全国の学校で展開されるよう、被災地域の学校における実践を体系化させ、実施に至るまでの課題や参加するうえでの地域住民側のニーズを分析する本研究を着想した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、全国の学校において連携型避難訓練を円滑に実施し、その内容をより充実させるための方策を明らかにすることにある。すなわち、これまでの大規模な震災の被災地域に所在する公立学校における、震災の教訓をいかした避難訓練の実施状況を調査し、実施における学校側の課題や、地域住民の参加や積極的な関わりを促進する要因や障壁となる要因を分析することで、地域住民のニーズを取り入れた連携型避難訓練を実施するための知見を提供することを目指すものである。

現在、連携型避難訓練の重要性は広く認識されているが、実現に至っている学校は多くはない。今後発生しうる大規模な自然災害に備えるため、過去の震災の教訓を踏まえた連携型避難訓練を総体的に検証し、全国の学校で使用可能な普遍的な方策を、早急に学校現場へ普及させる必要があると考える。

## 3. 研究の方法

本研究は 2 か年にわたる計画であり現地調査を重視したものであった。研究目的の達成のため、文献調査・現地調査（避難訓

練・防災教育等の見学）・半構造化インタビュー・質問紙調査を実施した。

平成 28 年度は主に、文献調査および現地調査を実施した。文献調査は、被災自治体の各学校および教育委員会から、公立学校における避難訓練・防災教育に関する資料の提供をうけ、各学校の避難訓練の実施状況（平均回数・どのような災害を想定した訓練を実施しているのか、保護者・地域住民・関係機関との連携の有無、参加人数等）及び、特徴を調査した。また、現地調査として、複数の学校における避難訓練・防災教育等の見学を実施した。その際、教職員等への学校防災に関する半構造化インタビューも行った。

平成 29 年度は、主に地域住民の避難訓練および学校防災へのニーズや参加意識を知るために、被災地域のある自治体の公立学校に通う小・中学生の保護者を対象とした質問紙調査を実施した。無記名自記式の質問紙を作成し、各学校を通して、配付・回収を行った。

#### 4．研究成果

本研究の目的は、全国の学校において連携型避難訓練を円滑に実施し、その内容をより充実させるための方策を明らかにすることにあった。そのため、初年度である平成 28 年度は、全国の被災地域で実施されている震災の教訓をいかした避難訓練の概要・実施状況およびその質的な特徴を明らかにすべく、複数の被災自治体の公立学校における避難訓練・連携型避難訓練の見学・調査を実施した。ここでいう実施状況とは、実施回数やどのような災害を想定した訓練を実施しているのか、保護者や地域住民の参加・近隣の学校等との連携の有無等を指す。また、各実践を見学し、どのような内容・方法で連携型避難訓練を実施しているのか等、各々の特徴を質的に明らか

にした。更に、連携型避難訓練の見学・調査を実施する際に、調査する学校の教職員に対し、実施に至るまでにどのような課題があり、それをどう解決したのか、継続していく上での課題はどのような点にあるか等のインタビューも行い、連携型避難訓練を実施・継続する上での学校側の課題を検討した。また、当該年度に発生した、平成 28 年熊本地震の被災地域である熊本県においても、複数回の現地調査を実施した。発災直後から被災地域での調査を開始したことで、発災直後の被災地域で生じた問題・課題を詳細に記録することができた。

平成 29 年度は、連携型避難訓練を円滑に実施するための家庭・地域側の課題・意識を検討することとし、それらを明らかにするために東日本大震災のある被災自治体において、公立学校に通う小・中学生の保護者を対象とした学校防災に関する意識調査を実施した。本調査により、これまで明らかにされてこなかった学校防災に対する保護者の参加実態・防災意識に関する基礎資料を取得することができた。同調査では、一つの被災自治体の全域を対象とし、当該自治体の公立学校の小・中学生の保護者（対象校 26 校、各世帯 1 票）への質問紙調査を実施した。なお回収率は、約 80%であった。質問紙の調査項目は、(1)地域の活動について(2)これまでの避難訓練について(3)これからの避難訓練について(4)学校防災について(5)家庭の防災対策・防災意識についての 5 項目 42 問からなり、属性については、東日本大震災における被災状況や、現在の学校区への居住年数等も調査項目とした。同調査結果は、全数、内陸沿岸部別、小・中学校別、中学校区別、各学校別での集計を実施しており、それらの結果を当該自治体の全公立学校・園に、調査結果報告書という形でフィードバックした。また調査実施校については、全ての調査実施校に学校別

の調査結果報告書という形でのフィードバックを実施し、各学校において調査結果を活用できるように同調査結果報告書についてはデータ版での提供も行った。

#### 5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 1 件）

林田 由那、宮城県石巻市立学校における避難訓練の実施状況に関する一考察、日本安全教育学会、2017.9.25、徳島大学

#### 6．研究組織

##### (1)研究代表者

林田 由那（HAYASHIDA, Yuna）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手

研究者番号：30779088